



原油価格、22年は100ドル到達も 需要が供給上回る＝アナリスト

[ロンドン 12日 ロイター] - 複数のアナリストは、2021年に50%高騰した原油価格が生産能力不足や限定的な投資を背景にさらに勢いを増し、今年は1バレル＝100ドルを超える可能性があると予測する。

新型コロナウイルスのオミクロン変異株の拡大によって、感染者数は昨年ピークを大幅に上回っているものの、多くの国が厳格な制限措置の再導入に消極的であることが原油相場を下支えるという見方が大勢。

北海ブレント原油先物は12日の取引で85ドル付近で推移し、2カ月ぶり高値を更新した。

OANDAのシニア市場アナリスト、ジェフリー・ハリー氏は「中国経済が大幅な減速に直面せず、オミクロン株が収束すると仮定し、石油輸出国機構（OPEC）加盟国とロシアなどの非加盟国で構成するOPECプラスの生産能力が明確に制限される中、ブレント原油が第1・四半期に100ドルに向かって上昇しないと断言する理由はない」と述べた。

モルガン・スタンレーは、ブレント原油が第3・四半期に1バレル＝90ドルに達すると予測する。原油在庫が底をつくと同時に余剰生産能力が第2・四半期までに低下し、石油・ガスセクターへの投資が限定的となるという見通しに立っている。

スタンダード・チャータードは、22年のブレント原油価格見通しを8ドル引き上げ1バレル＝75ドル、23年も17ドル引き上げ77ドルとした。

JPMorganのアナリストは、現在見られる旺盛な需要が短期的な追い風になるという見方を示した上で「世界的な供給不足に対する市場の認識が高まっている」とし、22年には125ドル、23年には150ドルに「オーバーシュート」する可能性があるとした。

また、OPECで現在割り当てられている産油量を前提にすると、OPECの余剰生産能力は22年第4・四半期に総生産能力の4%と、21年第3・四半期の13%から低下するとした。

ライスタッド・エナジーの分析部門シニアバイスプレジデント、クラウディオ・ガリムベルティ氏は、OPECが規律を守り、タイトな市場維持を望めば原油価格は100ドルへ上昇すると指摘。ただこのようなシナリオは考えにくいとし、原油は年内に「瞬間的に」90ドルを超える可能性はあるが、カナダやノルウェー、ブラジル、ガイアナでの増産が価格の下押し圧力になるとした。



前月水準から増加

OPEC原油生産量、2021年12月

【ロンドン】OPEC（石油輸出国機構）の原油生産量が2021年12月、前月水準か

ら増加した。情報筋によると、OPECプラスの減産緩和の計画のもと、前月比7万バレル増加し、2780万バレルに達したという。

しかし増加幅7万バレルは、OPECプラスの協定における目標25万3000バレルを大幅に下回った格好となった。主要産油国サウジア

ラビアの生産量が最大の増加となったほか、アンゴラ、UAE（アラブ首長国連邦）、アルジェリア、減産免除のベネズエラがそれぞれ増加した。

一方、生産量が目標を下回ったため、OPECプラスの協定に参加しているOPEC10カ国の減産順守率は、前月の120%に対し127%に達した。

資源価格、騰勢再び

資源価格が再び騰勢を強めている。原油は米国の先物価格が足元で1バレル80ドル超と1年前より5割以上高く、昨年10月に付けた7年ぶりの高値に迫る。欧州では天然ガス価格が昨年1年間だけで4倍近くに急騰し、アジアの液化天然ガス（LNG）価格も高騰している。

経済の再開が進んだことでエネルギー需要が回復する一方、中東産油国やロシアが供給を抑制したのが背景だ。石油やガスの需給が逼迫した結果、欧米をはじめとする幅広い国でガソリン価格や電気料金的大幅な上昇を招き、消費者物価指数（CPI）が上昇した。

自動車部品などに使うアルミニウムの国際価格も2008年以来の高値圏で推移している。昨年は脱炭素を背景にした急速な石炭離れや、異常気象に伴う再生可能エネルギーの不調の影響で、中国や欧州で電力供給が不安定化。生産に大量の電気を使うアルミの生産が抑制された。ステンレス鋼や電気自動車

（EV）の電池材料に使うニッケルの国際価格も需要拡大期待を背景に約10年ぶりの高値を付けた。日本の消費者物価の上昇は鈍い。企業は資源高による原材料コストの上昇を製品価格に転嫁しきれない状況が続いており、価格上昇率が大きい製品はガソリンや灯油など一部にとどまっている。

ウメモト インフォメーション

2022年1月14日

担当 坂田

バイオ燃料生産向け林業を研究 東京農工大など

東京農工大学の吉田誠教授らはバイオ燃料などに使う木材を従来より早く生産できる林業の実現を目指し、実証研究を始めた。金融・コンサルティング企業のジャパンインベストメントアドバイザーと連携する。カーボンニュートラル（温暖化ガスの排出実質ゼロ）に向けた取り組みで、同大の演習林を使って品種の選定や育成などを進め5年後の事業化を目指す。

栃木県佐野市にある演習林を使い、脱炭素社会で需要が高まるバイオ燃料に適した木材生産の仕組みを作る。管理放棄された林や、戦後に造林したスギなどを伐採した後に、成長が非常に早い樹木を植えて森林を造成する。研究チームはユーカリを候補と考えている。成長が早く5~10年で伐採時期になるという。

建築用の木材生産では数十年かけて樹木を育てるが、バイオ燃料用は「バイオマス（生物由来の資源）を効率よくとることが重要になる」（吉田教授）。短期間で効率よく育てて伐採し、燃料とする。100メートル四方の土地で年間40立方メートルのバイオマス生産が目標だ。

素材を含む工程全体の環境負荷を計算する「ライフサイクルアセスメント（LCA）」も考慮し、バイオ燃料の地産地消型の事業化を目指す。



東京農工大学フィールドミュージアム唐沢山（栃木県佐野市）の演習林で実証する=同大提供

水素を船の動力源に

。脱炭素の流れを背景に、中国で水素を船の動力源に活用する動きが広がっている。「●（敬の下に手）波探索上海能源科技（ExploMar）」は水素を使った船舶動力システムを開発する。同社のシステムは、出力100～1000キロワットクラスの船舶にも対応しており、燃料油を使用する動力装置が抱える、高コストかつ環境負荷が大きいという問題を解決できる。

同社は中国のほか、米国やシンガポールでもプレジャーボートや港湾作業船、調査船などでの利用を想定した動力システムの開発を進めている。今後は中国外でも研究開発センターなどを設立していく方針だ。

